

クリーンテック株式ファンド（資産成長型） （愛称：みらいEarth S成長型）

第1期決算の運用状況と今後の見通しについて ～世界的な環境政策の取り組み加速に期待～

2020年11月12日

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

平素は、『クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドにつきましては、2020年11月11日に決算を迎え、当期の収益分配金（1万口当たり、税引前。以下同じ。）を以下のとおりと致しましたことをご報告申し上げます。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上を目指してまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

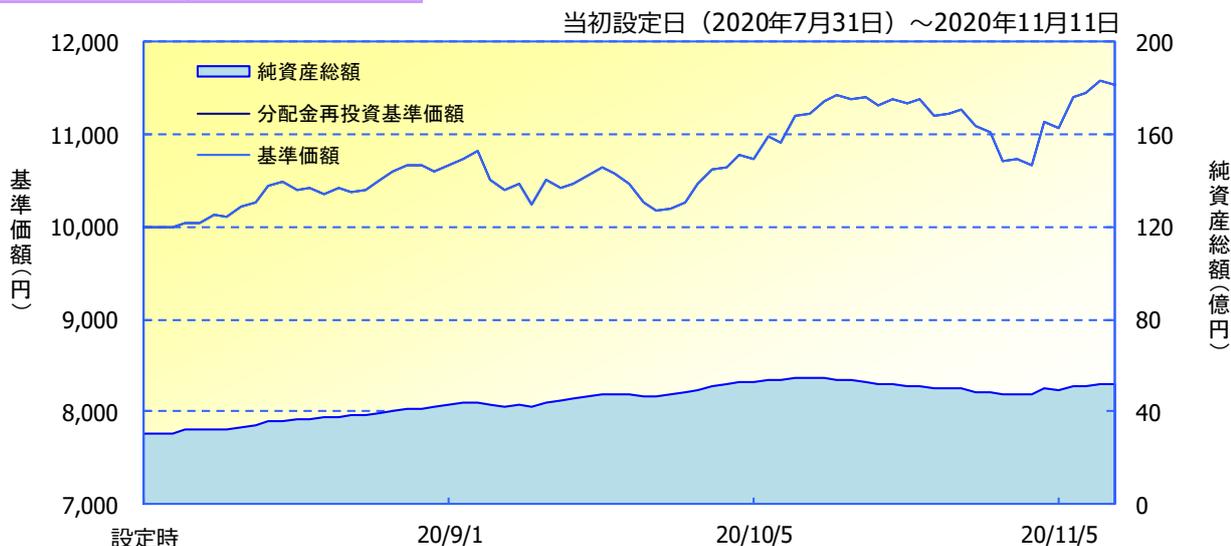
分配金（1万口当たり、税引前）

	みらいEarth S成長型
当期決算 分配金	0円
基準価額	11,527円
純資産総額	51億円

みらいEarth S成長型の運用状況

2020年11月11日現在

基準価額	11,527円
純資産総額	51億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当期の投資環境

グローバル株式市場は上昇

グローバル株式市場は、10月にかけて変動が大きくなりました。米国の追加景気対策への期待感や良好な経済指標の発表などが支援材料になった一方で、これまでの株価上昇による高値警戒感や欧州などで新型コロナウイルスの感染が再拡大したことなどがマイナス要因になりました。その後は、米国大統領選挙の結果が明らかになるにしたがって上昇基調で推移しました。

為替相場は、米ドル円、ユーロ円はおおむね横ばい

米ドル円相場は、米国の金融緩和が長期化するとの思惑や新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念などが下落要因でしたが、新型コロナウイルス向けワクチンの開発への期待感などが上昇要因となりました。

ユーロ円相場は、欧州圏での新型コロナウイルスの感染再拡大による景気減速懸念や追加緩和観測の高まりなどが下落要因でしたが、新型コロナウイルス向けワクチンの開発への期待感などが上昇要因となりました。

当期の運用状況

当期は、主として保有する米国や欧州の株式が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

当ファンドと世界株式の推移



※2020年7月31日を100として指数化。※当ファンドのパフォーマンスは分配金再投資基準価額を使用。※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※世界株式はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ブルームバーグ

当期の運用経過

ポートフォリオでは、クリーンテック関連の商品やサービスを手掛ける資本財・素材・テクノロジーハードウェアなどの業種の組入比率を高位としました。規模別構成では、大型株から中小型株への投資も行っています。個別銘柄では、高品質な断熱材の製造など低エネルギー建築関連のソリューションを提供しているキングスパン・グループ、再生可能エネルギーやエネルギー効率化などへの投資事業を行っているハノンアームストロング、風力や太陽光などの再生可能エネルギーを利用した発電に強みを持つネクステラ・エナジーなどを組み入れています。

今後の見通しと運用方針

環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府や国際機関による政策的後押しなどによって長期的に大きく成長することが期待されています。当ファンドでは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化しているクリーンテック関連企業に投資してまいります。

政府・企業・消費者の環境意識の高まりがクリーンテック関連企業の成長の原動力に

米国ではバイデン政権が誕生すれば、気候変動問題に前向きに取り組むとみられ、クリーンテック企業にとって追い風になると予想されます。EU（欧州連合）各国は2050年までに温暖化ガスの排出量ゼロを目指しており、コロナ後の復興資金においても「グリーンリカバリー」の枠組みを設けています。また、中国も2060年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする目標を表明しましたが、これは多くの人が予想していたよりも早く、重要な動きと言えます。このような各国政府の政策に加え、企業、消費者の環境意識の高まりが、当ファンドで注目するクリーンテック関連銘柄の成長を支える見通しです。引き続き、環境関連の課題解決に貢献しつつ、高い成長が見込まれる企業を選別して投資を行っていく方針です。

世界的な進展加速が期待される「グリーン・リカバリー」などの環境政策への取り組み

- 「グリーン・リカバリー（緑の復興）」とは、環境を重視して経済を復興させることを指します。新型コロナウイルスによって影響を受けた社会や経済を復興するにあたり、これまでのエネルギー消費型経済から脱炭素・循環型経済へ向かうように、投資していこうという動きが強まっています。経済復興を単なる復興で終わらせるのではなく、将来に向けたものとするため、環境改善に向けたグリーン・リカバリー分野が取り上げられています。
- この数か月間でみても、環境政策への取り組みに積極的であった欧州に加え、中国や日本が新たな環境政策目標を発表したことや、米国でもバイデン政権が誕生した際には、環境政策重視の舵取りが行われる見通しであることから、各国政府の環境政策への取り組みの進展加速が期待されています。



加速する世界各国・地域での環境関連政策への取り組み



欧州：温暖化ガスの2030年の削減目標を引き上げ

欧州連合（EU）のフォンデアライエン欧州委員長は、9月にブリュッセルで開催された欧州議会で、2030年に域内の温暖化ガスの排出量を1990年比で従来目標の40%減から引き上げ、少なくとも55%減らすことを表明しました。これは他国に比べて非常に高い水準の目標ですが、世界で頻発する異常気象への危機感なども今回の目標引き上げの背景にあった模様です。具体的には、自動車の二酸化炭素（CO₂）排出規制強化や排出量取引制度の強化・拡充、再生可能エネルギーの拡大、ビルの省エネ化などにより、温暖化ガスの排出減を目指していく方針です。



中国：「CO₂排出、2060年までに実質ゼロ」を発表

中国の習近平（シー・ジンピン）国家主席が、9月下旬の国連総会で2060年までに二酸化炭素（CO₂）の排出量を実質ゼロにする目標を表明し、世界経済の「緑の復興」を後押しすると述べたことは、世界を驚かせました。その後の国務院常務会議では「新エネルギー車産業発展計画」が公表され、2025年に新車販売台数に占める電気自動車などの新エネルギー車の割合を20%前後に、2035年までに電気自動車とハイブリッド車の販売の割合をそれぞれ約50%とする方針を打ち出しました。実質的に従来型のガソリン車などの販売が2035年を目処に停止される見通しです。中国という世界最大の自動車市場での環境強化の取り組みは、世界の自動車メーカーなどのビジネス展開にも大きな影響を与えるため、今後の各企業の新エネルギー車戦略にも注目が集まっています。



日本：菅政権は「温暖化ガス排出、2050年実質ゼロ」を目標に

菅首相は、10月26日の所信表明演説で「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを表明し、「もはや、温暖化への対応は経済成長の制約」ではなく、「積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要」と述べました。今後、わが国の成長戦略を具体化し推進する「成長戦略会議」で、カーボンニュートラルを目指す上で不可欠な、水素、蓄電池、カーボンリサイクル、洋上風力などの重要分野について、①具体的な目標年限とターゲット、②規制・標準化などの制度整備、③社会実装を進めるための支援策などについて検討されていく予定です。高い基準の公約の達成に向け、日本社会や産業のあり方の転換が求められることから、今後の展開に注目が集まります。



米国：バイデン政権誕生で「パリ協定」への早期復帰など環境重視の政策路線へ

バイデン政権誕生により、トランプ政権で離脱した地球温暖化対策の国際的な枠組みである「パリ協定」への米国の早期復帰や、環境問題を重視した経済対策への積極的な取り組みが期待されています。バイデン氏は、再生エネルギーやインフラ整備向けに4年間で2兆ドル（約210兆円）という巨額な投資計画を掲げており、電気自動車の普及や全米50万カ所での充電ステーション整備、また、2035年までに電力部門の二酸化炭素排出ゼロの実現を目指すことなどが盛り込まれています。これらは構想であり、米議会での上下院の多数派が異なる「ねじれ」議会となった場合は予算や法制化の過程で全てが実現されない可能性もありますが、化石燃料業界への規制緩和に動いたトランプ政権に比べて、バイデン政権下では環境重視の政策運営が加速することが期待されています。

みらいEarth S成長型とグリーン・リカバリーなどの環境政策

みらいEarth S成長型では、グリーン・リカバリーなどの各国・地域の環境政策を支えるテクノロジーやサービスを提供する企業に投資しています。こうした企業は、環境を大切にしながら経済成長を達成しようという世界的な潮流をうまくとらえ、業績を伸ばしていくことが期待されます。

また、環境を大切にしながら経済成長の達成に貢献するこれらの企業は、国連が定める持続可能な開発目標(SDGs)達成のために不可欠な技術やサービスを提供しています。みらいEarth S成長型への投資により、持続可能な社会の実現にも貢献することができます。

引き続き、環境分野で優れた技術を有し、その技術を事業化しているクリーンテック関連企業に投資してリターンの獲得をめざしていく方針です。

アクサIM クリーンテック関連株式マザーファンドの運用状況（2020年9月末時点）

《アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンドの運用状況》

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	51	93.6%
国内株式	2	1.2%
短期資産等		5.2%
合計	53	100.0%

通貨別構成		合計94.8%
通貨名		比率
米ドル		52.3%
ユーロ		23.3%
英ポンド		10.8%
カナダ・ドル		2.6%
デンマーク・クローネ		2.4%
スイス・フラン		1.9%
日本円		1.2%
香港ドル		0.3%

国・地域別構成		合計94.8%
国・地域名		比率
アメリカ		45.0%
イギリス		10.8%
オランダ		6.2%
アイルランド		5.3%
ドイツ		4.7%
スイス		4.4%
台湾		2.9%
フランス		2.9%
スペイン		2.6%
その他		9.8%

規模別構成		合計94.8%
規模		比率
大型株		66.0%
中小型株		28.8%

※大型株：時価総額100億米ドル超、中小型株：時価総額100億米ドル以下。

業種別構成		合計94.8%
業種名		比率
資本財		26.6%
素材		13.2%
テクノロジー・ハードウェア		9.5%
半導体・半導体製造装置		9.4%
公益事業		6.4%
自動車・自動車部品		5.8%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		5.0%
食品・飲料・タバコ		4.9%
各種金融		3.8%
その他		10.2%

組入上位10銘柄				合計31.9%
銘柄名	国・地域名	業種名		比率
キングスパン・グループ	アイルランド	資本財		4.3%
ハノンアームストロングサステイナブルインフラ	アメリカ	各種金融		3.8%
ネクステラ・エナジー	アメリカ	公益事業		3.6%
サーモフィッシャーサイエンティフィック	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		3.3%
ダナハー	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス		3.2%
TSMC	台湾	半導体・半導体製造装置		2.9%
シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財		2.9%
シーメンスゲームサ・リニューアブル・エナジー	スペイン	資本財		2.6%
ウエスト・コネクションズ	カナダ	商業・専門サービス		2.6%
ハルマ	イギリス	テクノロジー・ハードウェア		2.6%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

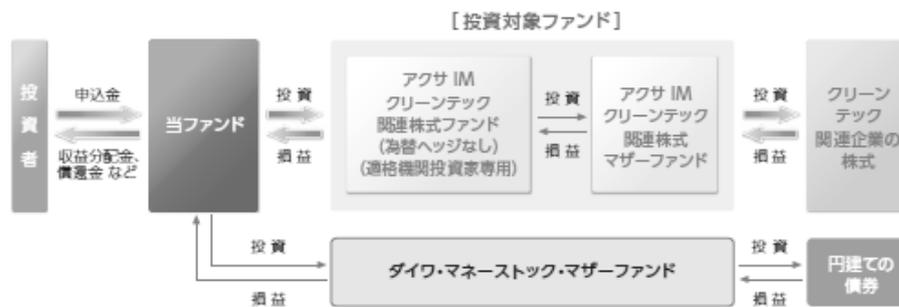
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
◆クリーンテック関連企業とは
環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業をいいます。
※上記は一例であり、上記以外にも投資する可能性があります。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
◆アクサ・インベストメント・マネージャーズについて
責任投資において長年にわたる実績を有するアクサ・インベストメント・マネージャーズは、世界最大級の保険・資産運用グループであるアクサ・グループの資産運用部門です。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 2.2% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.144% (税抜 1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5731% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.7171% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントが作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。